

決算の状況（平成23年度）

鹿 嶋 市

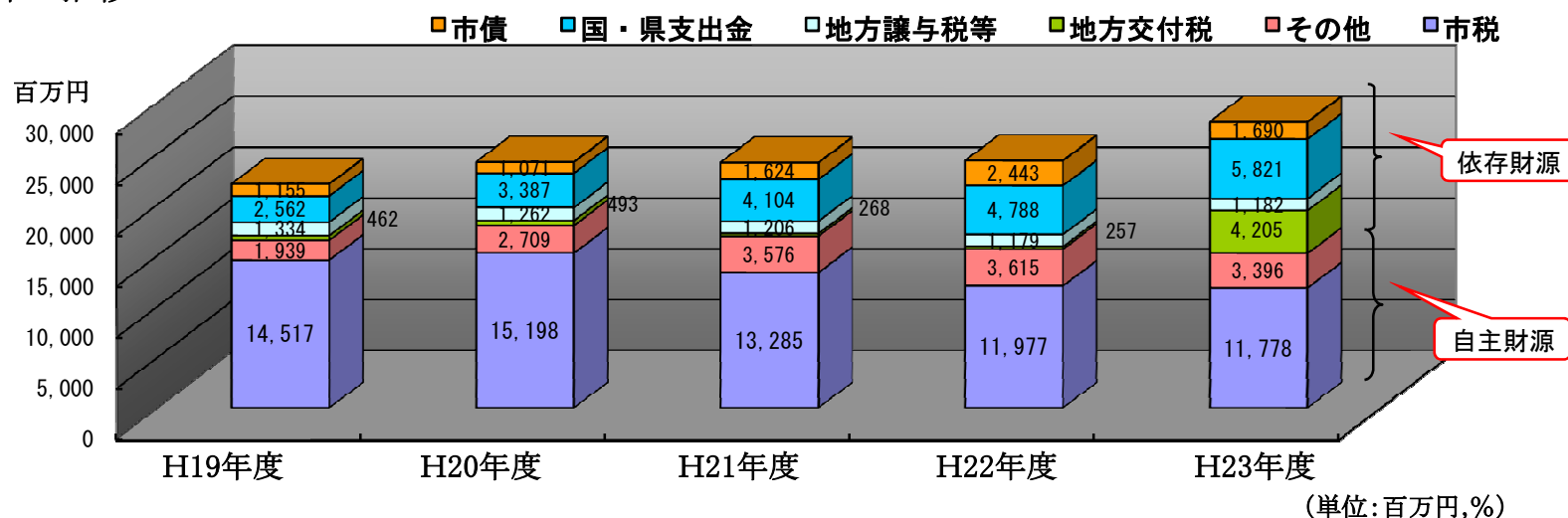
《 目 次 》

普通会計・歳入決算の状況	_____	2
普通会計・歳出決算の状況	_____	3
普通会計・決算収支の推移	_____	4
平成23年度特別会計・企業会計決算の状況	_____	5
財政指標の推移	_____	6
基金残高の推移	_____	8
市債の推移	_____	9

◆ 普通会計・歳入決算の状況 ◆

◆ 歳入決算の推移

※普通会計＝一般会計・基金会計

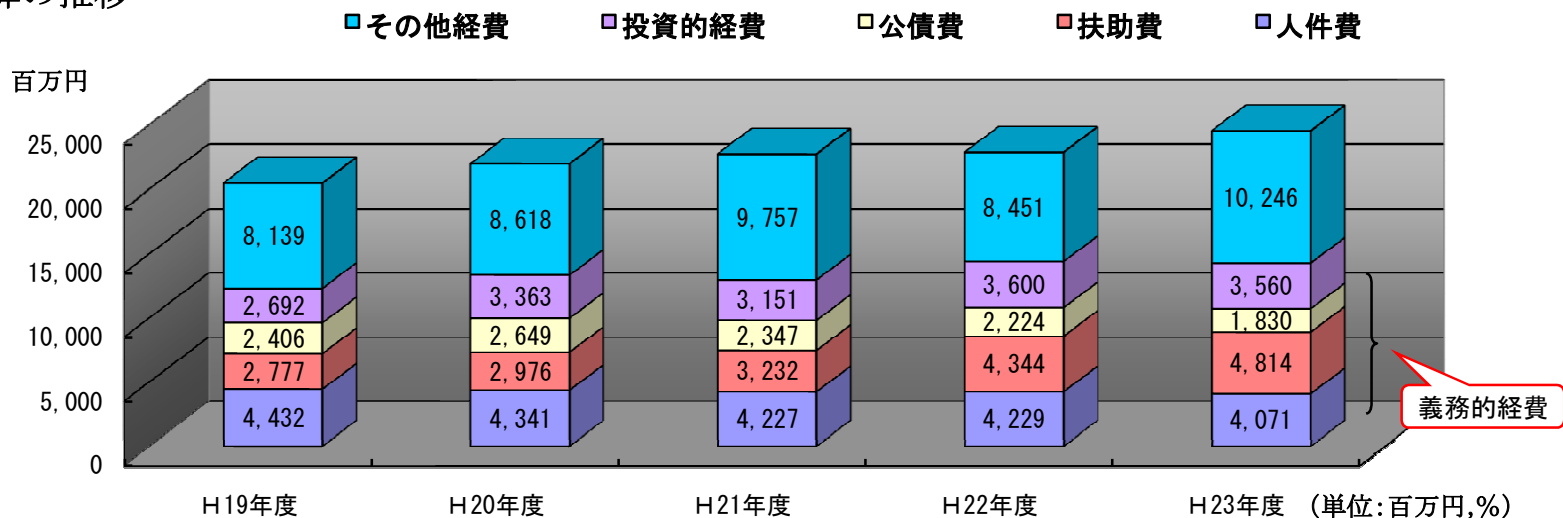


区分	H19年度		H20年度		H21年度		H22年度		H23年度	
自主財源	16,456	74.9%	17,907	74.2%	16,861	70.1%	15,592	64.3%	15,174	54.1%
市税	14,517	55.9%	15,198	63.0%	13,285	55.2%	11,977	49.4%	11,778	42.0%
その他	1,939	8.8%	2,709	11.2%	3,576	14.9%	3,615	14.9%	3,396	12.1%
依存財源	5,513	25.1%	6,213	25.8%	7,202	29.9%	8,667	35.7%	12,898	45.9%
地方交付税	462	2.1%	493	2.0%	268	1.1%	257	2.1%	4,205	15.0%
地方譲与税等	1,334	8.4%	1,262	8.7%	1,206	5.0%	1,179	4.9%	1,182	4.2%
国・県支出金	2,562	11.7%	3,387	14.0%	4,104	17.1%	4,788	19.7%	5,821	20.7%
市債	1,155	5.3%	1,071	4.4%	1,624	5.2%	2,443	4.5%	1,690	6.0%
歳入総計	21,969	100.0%	24,120	100.0%	24,063	100.0%	24,259	100.0%	28,072	100.0%

- 市税は平成20年度をピークに平成21年度以降減少傾向となっています。
- 地方交付税は平成23年度においては東日本大震災に係る特別財政措置としての震災復興特別交付税の受け入れにより大幅な増となっています。
- 国県支出金は被害日本大震災に伴う災害復旧に係る補助金の増及び復興交付金事業に係る交付金の増に伴い大幅な増加となりました。
- 市債は、小中学校耐震補強事業の終了及び減収補てん債の減に加え、東日本大震災への対応に伴う普通建設事業費の減少により大幅な減となりました。

◆ 普通会計・歳出決算の状況 ◆

◆ 歳出決算の推移



区分	H19年度		H20年度		H21年度		H22年度		H23年度	
義務的経費	9,615	47.0%	9,966	45.4%	9,806	43.2%	10,797	47.3%	10,715	43.1%
人件費	4,432	21.7%	4,341	19.8%	4,227	18.6%	4,229	18.5%	4,071	16.6%
扶助費	2,777	13.6%	2,976	13.6%	3,232	14.2%	4,344	13.5%	4,814	19.6%
公債費	2,406	11.8%	2,649	12.1%	2,347	11.7%	2,224	9.7%	1,830	7.5%
投資的経費	2,692	10.2%	3,363	15.3%	3,151	13.9%	3,600	15.8%	3,560	14.5%
その他経費	8,139	39.8%	8,618	42.0%	9,757	43.0%	8,451	37.0%	10,246	41.8%
歳出総計	20,446	100.0%	21,947	100.0%	22,714	100.0%	22,848	100.0%	24,521	100.0%

●義務的経費は、23年度は扶助費の増があるものの人件費、公債費による減が上回り前年度に比べ微減となりました。

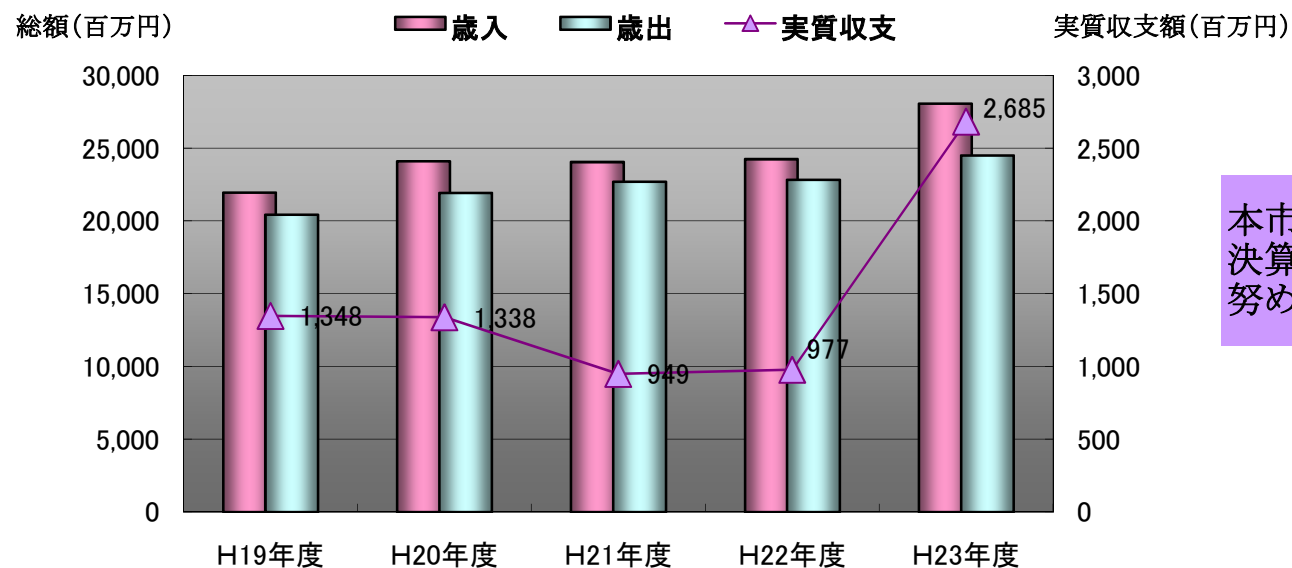
人件費については、退職者の増加による年齢構成の変動により減となっています。

扶助費については、児童手当や少子高齢化対策、生活保護経費の増などにより増加しています。

引き続き、事業の見直しや行財政改革に取り組み、重点事業への配分に努めます。

●投資的経費の主な事業は、23年度においては約18億円が災害復旧事業となっています。

◆ 普通会計・決算収支の推移 ◆



本市の実質収支は、長期にわたり黒字の決算となっており、安定した財政運営に努めています。

(単位:百万円)

区 分	H19年度	H20年度	H21年度	H22年度	H23年度
歳 入 A	21,969	24,120	24,063	24,259	28,072
歳 出 B	20,446	21,947	22,714	22,848	24,521
差引収支 C(A-B)	1,523	2,173	1,349	1,411	3,551
翌年度へ繰り越すべき財源 D	175	835	400	434	866
実質収支 C-D	1,348	1,338	949	977	2,685

◆ 平成23年度特別会計・企業会計決算の状況 ◆

◆本市では、特定の事業を行うため一般会計と区分し、次の特別会計を設置しています。

◆特別会計

(単位:百万円)

特別会計名	歳入	歳出	差引	事業内容
国民健康保険	8,690	8,222	468	国民健康保険事業の運営
後期高齢者医療	358	357	1	後期高齢者医療事業
介護保険	2,969	2,857	112	介護保険事業の運営
公共料金集合支払	289	289	0	公共料金等の支払
特別会計総計	12,306	11,725	581	※H22決算額 歳入11,201 歳出10,927

◆市町村が、住民の福祉の向上を目的として経営している企業を公営企業といい、本市では上水道事業や公共下水道事業などについて、企業会計方式により管理しています。

◆企業会計

(単位:百万円)

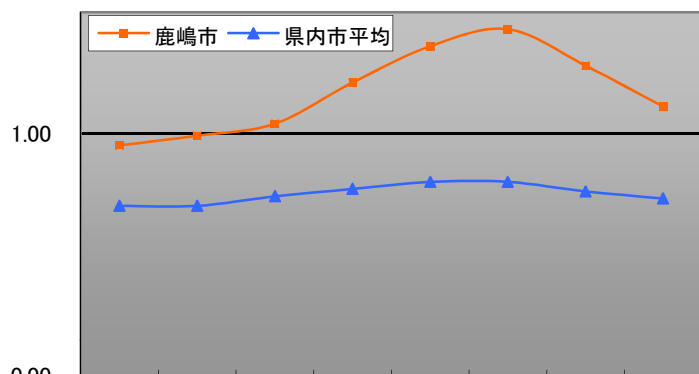
事業区分	総収益	総費用	純利益	資本的収入	資本的支出	収支差引	事業内容
水道事業	1,638	1,555	83	364	692	△328	水道事業の経営と施設整備
公共下水道事業	2,271	1,539	732	491	1,004	△513	下水道事業の経営と下水道整備
農業集落排水事業	143	102	41	1	24	△23	農業集落排水事業の経営
鹿島神宮駅周辺北土地区画整理事業	5	0	5	6	3	3	鹿島神宮駅北部の宅地造成
企業会計総計	4,057	3,196	861	862	1,723	△861	

※資本的収支の不足額は、内部留保資金や当年度の純利益などで補てんしています。

◆ 財政指標の推移 (H23年度まで) ◆

(単位:%)

区 分		H16年度	H17年度	H18年度	H19年度	H20年度	H21年度	H22年度	H23年度
財政力指数 (3カ年平均)	鹿嶋市	0.95	0.99	1.04	1.21	1.36	1.43	1.28	1.11
	県内市平均	0.70	0.70	0.74	0.77	0.80	0.80	0.76	0.73
	順位	2位/26市	3位/32市	3位/32市	3位/32市	2位/32市	2位/32市	2位/32市	2位/32市



H16年度 H17年度 H18年度 H19年度 H20年度 H21年度 H22年度 H23年度

本市の財政力指数は、県内市平均よりも高い水準で常に上位を維持しています。

※財政力指数

地方公共団体の財政力を示す指数で、標準的な行政活動に必要な財源をどれくらい自前で調達できるかを表しており、指数が高いほど財政力が強いと言えます。

基準財政収入額(市税など自前で調達できる収入)を基準財政需要額(標準的な行政活動に必要な経費)で除して得た数値の過去3年間の平均値です。

単年度の財政力指数を「単年度財政力指数」と呼び、1.0を超えた場合は、当該年度の普通交付税は交付されない、いわゆる不交付団体となります。

(単位:%)

区 分		H16年度	H17年度	H18年度	H19年度	H20年度	H21年度	H22年度	H23年度
経常収支比率 ※収入に臨時財政対策 債等含む	鹿嶋市	87.4	87.3	75.6	78.5	79.0	87.7	92.9	90.1
	県内市平均	90.3	91.0	91.0	91.2	91.0	90.3	87.1	87.7
	順位	6位/26市	6位/32市	2位/32市	2位/32市	2位/32市	6位/32市	30位/32市	17位/32市

※収入から臨時財政対策債等を除いた場合

(94.4)

(92.3)

(78.3)

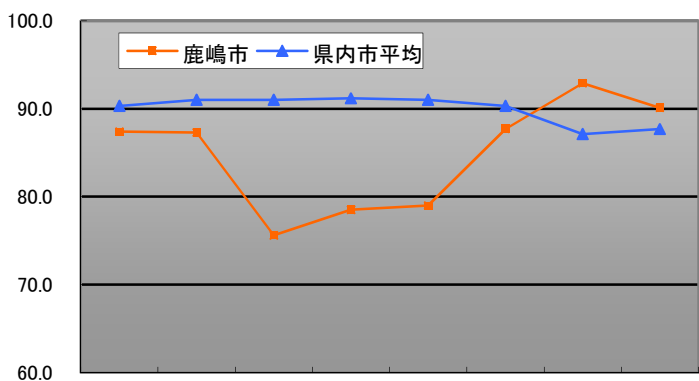
(81.1)

(81.4)

(92.5)

(99.0)

(95.9)



H16年度 H17年度 H18年度 H19年度 H20年度 H21年度 H22年度 H23年度

本市の経常収支比率は、市税収入の伸びにより一時的に好転していましたが、景気低迷による市税の減収や扶助費の増などにより上昇しています。

今後も行財政改革を推進し、財政の健全化に努めていきます。

※経常収支比率

市税など用途が特定されておらず定期的に収入される財源のうち、人件費、扶助費、公債費など定期的に支出される経費に充当されたものが占める比率です。

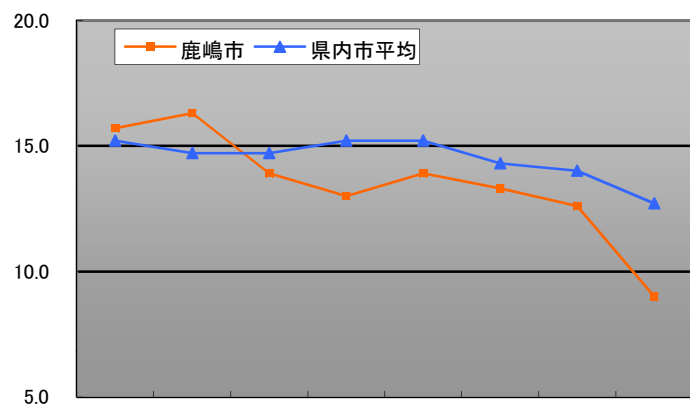
都市にあっては、70～80%にあるのが望ましく、80%を超えると財政構造の弾力性が失われつつあると言われています。

※表内の順位は、財政の健全性が高いものを上位としています。

◆ 財政指標の推移 (H23年度まで) ◆

(単位:%)

区 分		H16年度	H17年度	H18年度	H19年度	H20年度	H21年度	H22年度	H23年度
公債費負担比率	鹿嶋市	15.7	16.3	13.9	13.0	13.9	13.3	12.6	9.0
	県内市平均	15.2	14.7	14.7	15.2	15.2	14.3	14.0	12.7
	順位	15位/26市	23位/32市	11位/32市	7位/32市	11位/32市	8位/32市	9位/32市	3位/32市



H16年度 H17年度 H18年度 H19年度 H20年度 H21年度 H22年度 H23年度

本市の公債費負担比率は、合併建設計画(H7.9.1合併)に基づく事業執行などにより高い水準となっていました。市債発行を元金償還額以内に抑制するなど健全化に努めた結果、県内市平均を大幅に下回っています。

※公債費負担比率

一般財源(市税などの使い道が特定されない財源)総額のうち、どのくらい公債費(借入金の償還)に充当されたかを示すものです。一般的に、15%が警戒ライン、20%が危険ラインとされています。

区 分		H16年度	H17年度	H18年度	H19年度	H20年度	H21年度	H22年度	H23年度
実質公債費比率	鹿嶋市	-	15.7	16.3	14.9	13.1	11.5	11.6	11.4
	県内市平均	-	15.0	15.4	13.6	13.3	12.5	11.6	10.9
	順位	-	19位/32市	20位/32市	23位/32市	15位/32市	9位/32市	15位/32市	18位/32市

(単位:%)

※起債制限比率

(11.3)

(11.7)

(12.1)

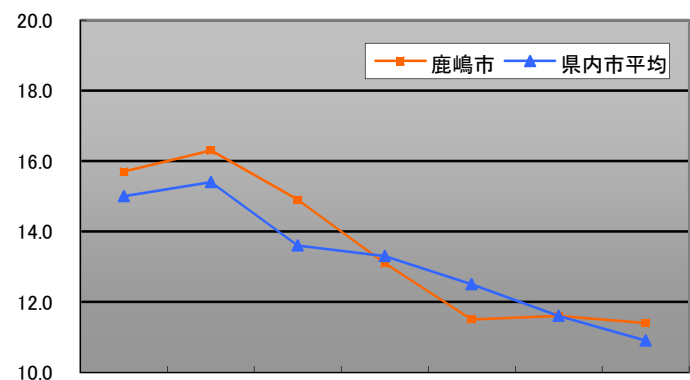
(11.1)

(9.9)

(8.9)

(9.1)

(8.3)



H17年度 H18年度 H19年度 H20年度 H21年度 H22年度 H23年度

本市の実質公債費比率は市債残高の減などにより、改善傾向にあります。引き続き、市債発行を元金償還額以内に抑制するなど健全化に努めています。

※実質公債費比率

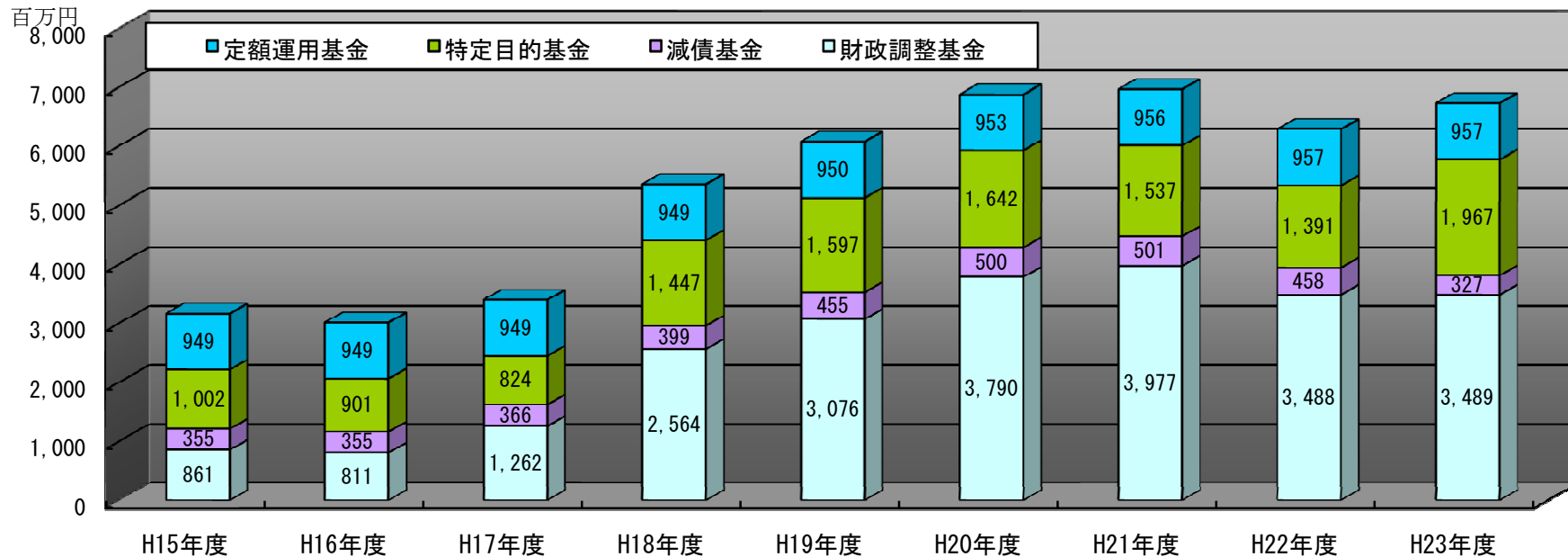
平成18年度から、地方債の借入が許可制から協議制に移行したことに伴い新設された指標です。これまでの起債制限比率は、市税などの経常的な収入に対する市の借入金の返済の割合を示すものでしたが、これに公営企業の市債返済に要する繰出金などを含めて算出したものが実質公債費比率になります。この比率が18%以上の団体は地方債の発行に際し許可が必要となり、さらに25%以上の団体は一部の単独事業に係る地方債が制限されます。

※表内の順位は、財政の健全性が高いものを上位としています。

◆ 基金残高の推移 ◆

基金残高については、市税の一時的な増収による決算余剰金の財政調整基金への積み立てにより増加傾向にあります。平成23年度は財政調整基金はほぼ横ばいとなっていますが、特定目的基金において東日本大震災復興交付金に係る基金の設立により基金残高は増加しています。引き続き長期的視野に立ち、安定し

◆ 基金残高の推移



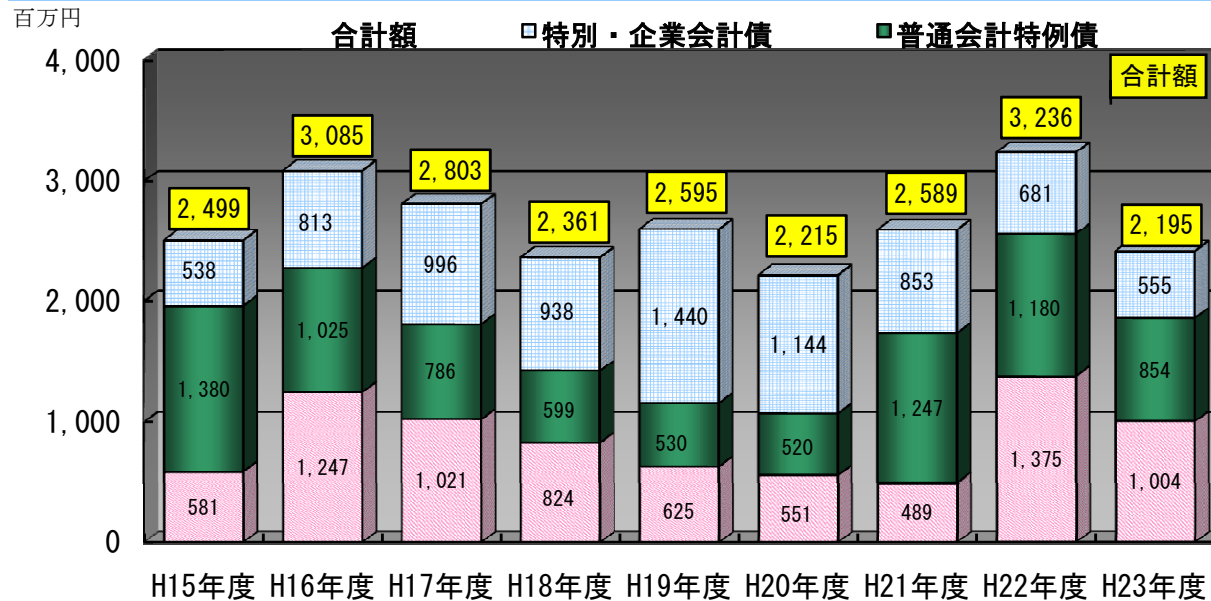
(単位: 百万円)

基金区分	H15年度	H16年度	H17年度	H18年度	H19年度	H20年度	H21年度	H22年度	H23年度
財政調整基金	861	811	1,262	2,564	3,076	3,790	3,977	3,488	3,489
減債基金	355	355	366	399	455	500	501	458	327
特定目的基金	1,002	901	824	1,447	1,597	1,642	1,537	1,391	1,967
定額運用基金	949	949	949	949	950	953	956	957	957
合計	3,167	3,016	3,401	5,359	6,078	6,885	6,971	6,294	6,740

◆ 市債の推移 ◆

◆ 市債発行額の推移

※普通会計における通常債は、特例債以外の市債を集計しています



○市債発行額は、実施事業等により流動的ですが、近年は20億～30億程度で推移しています。

○普通会計通常債は、H22年度は平井小学校大規模改造事業・大野まちづくりセンター整備事業等により発行額が大きくなっています。H23年度は震災対応を優先したため前年度に比べ減少しています。

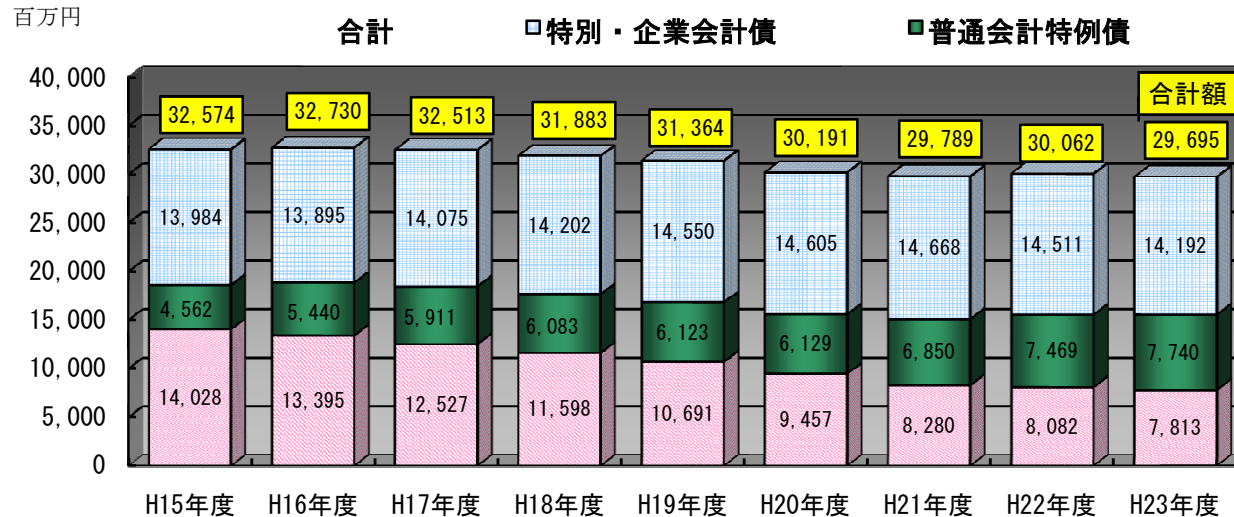
○普通会計特例債は、H21年度H22年度と例年に比べ増加していますが、これは減収補てん債の発行によるものです。

(H22年度 減収補てん債発行額 300百万円)

(H22年度 臨時財政対策債発行額 880百万円)

特例債は、臨時財政対策債、減収補てん債、減収補てん債、臨時経済対策債を含んでいます。
※平成16年度の発行額には減収補てん債（借換債）の10億98百万円は含まれていません。

◆ 市債残高の推移



○市債残高は、合併関連施設整備等によりH10年度にピークを迎え、その後は減少傾向となっています。

○普通会計債は減少傾向にあります。

その内訳として、建設事業の抑制により通常債が大幅に減少している反面、臨時財政対策債等の発行により特例債が増加しています。

○特別・企業会計債は140億円前後で推移しています。